

事務事業名	小学校施設整備事業			事業コード	10020110101
所管部署	教育施設整備課	電話	50-3166	記入者名	松本 隆
事業対象	児童、教職員、施設利用者				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ハード事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	工事設計業務、工事監理業務
根拠法令	有	学校教育法、小学校設置基準、地震防災対策特別措置法、建築物の耐震改修の促進に関する法律、建築基準法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	小学校施設整備計画			
事業の目的・事業の概要等	児童等の安全を確保する必要があること及び災害時には地域の防災拠点（避難場所）となることから、構造上危険な建物の耐震性能の向上を図ります。 また、経年使用による損傷の改修、機能低下・用途変更に対する復旧・対応措置及び多様な学習需要等に対応できる施設整備等を行うことにより、教育・生活環境の維持・改善など学習施設環境の充実に努めます。				
	小学校施設整備計画に基づき、三国南小学校、高椋小学校、春江小学校の校舎の耐震補強改修工事を実施するほか、平成26年度工事予定の大関小学校校舎の耐震補強計画・実施設計を行います。 また、国の経済対策として平成24年度東日本大震災復興特別会計予備費の活用が決定されたことに伴い、平成25年度で実施予定の長畝小学校、平章小学校、東十郷小学校の校舎の耐震改修工事を前倒しして着工いたします。				
	三国南小学校校舎耐震補強改修工事	152,827,500円			
	高椋小学校校舎耐震補強改修工事	283,069,500円			
	春江小学校校舎耐震補強改修工事	232,711,500円			
	大関小学校校舎耐震補強計画・実施設計	6,195,000円			
	建築確認申請等手数料	186,000円			
	（H24繰越事業）				
	長畝小学校校舎耐震補強工事	126,350,000円			
	平章小学校校舎耐震補強工事	97,650,000円			
	東十郷小学校校舎耐震補強改修工事	310,300,000円			

すぐにできる改善提案	耐震補強と併せて、老朽化した設備等必要な改修を実施します。校舎の工事には、工事の実施時期や工事期間などから仮設校舎が必要となりコストの増加が懸念されますが、工事手法等の検討とコスト低減に努めるとともに、国の有利な補助制度を活用するなど、財政状況を勘案しながら事業の進捗を図ります。	
目標年度 平成24 年度		
取組状況	工事手法等の検討により、三国南小学校及び春江小学校の校舎耐震改修工事では仮設校舎を設置せず、コストの低減に努めました。国の繰越事業費を有効に活用して事業の推進に努めました。	
中長期的に取り組むべき改善提案	工事を行う場合には、工事技術手法の知識や各種法令の適合が必要なため、担当職員は専門的知識を習得していきます。	
目標年度 平成27 年度		
取組状況	技術研修会等へ積極的に参加します。	

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
【市民のニーズ】	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
【事務の効率化】	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
【事業の成果】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
【他事業との統合】	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	16,968千円	千円	千円	千円	千円			
		需用費	千円	千円	千円	千円				
		役務費	186千円	千円	千円	千円				
		その他	657,836千円	千円	千円	千円				
	事業費合計	674,990千円	千円	千円	千円					
	人件費	正職員	3.53人	25,095千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	3.53人	25,095千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	700,085千円	千円	千円	千円	千円				
	事業費	特定財源	国県支出金	196,298千円	千円	千円	千円			
使用料・手数料		千円	千円	千円	千円					
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円					
地方債		430,800千円	千円	千円	千円					
その他		41,511千円	千円	千円	千円					
一般財源		31,476千円	千円	千円	千円					
財源合計	700,085千円	千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	小学校施設整備計画により耐震性の低い学校から順次、計画的に耐震補強工事を進めます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	学校施設の整備は法令で設置者が行うことと定められています。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	校舎の耐震改修工事には、工事の実施時期や工事期間などから仮設校舎が必要となり、コストの増加が懸念されますが、工事手法の検討とコスト低減に努めます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	小学校施設整備計画により、今までどおり毎年3校の耐震改修工事を実施していきます。			
すぐにできる改善提案	耐震補強と併せて、老朽化した設備等の必要な改修を実施します。校舎の工事には、工事の実施時期や工事期間などから仮設校舎が必要となりコストの増加が懸念されますが、工事手法等の検討とコスト低減に努めるとともに、国の有利な補助制度を活用するなど、財政状況を勘案しながら事業の進捗を図ります。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	工事を行う場合には、各種法令の適合が必要なため、担当職員には専門的知識等を習得して行くようにします。			
目標年度 平成27 年度				

成果	耐震化率	%	目標値	85.4	達成率	80.5	75.6	73.2
			実績値	85.4	100	80.5	75.6	73.2
成果	耐震化完了学校数	校	目標値	10	達成率	7	6	6
			実績値	10	100	7	7	6
活動	耐震補強工事実施済棟数	棟	目標値	30	達成率	26	22	20
			実績値	30	100	26	22	20
			目標値		達成率		達成率	達成率
			実績値					
			目標値		達成率		達成率	達成率
			実績値					
			目標値		達成率		達成率	達成率
			実績値					

事務事業名	中学校施設整備事業			事業コード	10030110101
所管部署	教育施設整備課	電話	50-3166	記入者名	松本 隆
事業対象	生徒、教職員、施設利用者				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ハード事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	工事設計業務、工事監理業務
根拠法令	有	学校教育法、中学校設置基準、地震防災対策特別措置法、建築物の耐震改修の促進に関する法律、建築基準法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	中学校施設整備計画			
事業の概要	生徒等の安全を確保する必要があること及び災害時には地域の防災拠点（避難場所）となることから、構造上危険な建物の耐震性能の向上を図ります。また、経年使用による損傷の改修、機能低下・用途変更に対する復旧・対応措置及び多様な学習需要等に対応できる施設整備等を行うことにより、教育・生活環境の維持・改善など学習施設環境の充実を図ります。				
	中学校施設整備計画に基づき、坂井中学校南校舎の耐震補強改修工事、グラウンド整備工事、春江中学校の屋内運動場改築工事及び東・南校舎耐震補強・改修工事を実施します。丸岡中学校の実施設計及び三国中学校の耐震補強計画・基本設計を行います。また、国の補正予算を受けて、平成25年度で実施予定の春江中学校の北校舎の耐震補強・改修工事、情報棟の増築工事及び丸岡中学校の南校舎の耐震補強・改修工事を前倒しして着工します。				
事業の目的・事業の概要等	坂井中学校耐震補強改修工事	805,317,212円			
	春江中学校耐震補強改修工事	1,331,102,713円			
	丸岡中学校耐震補強実施設計	16,716,000円			
	三国中学校耐震補強計画・基本設計（継続費設定）	14,227,500円			
	建築確認等申請手数料	1,027,250円			
	（H24繰越事業費）				
	春江中学校耐震補強改修工事	622,145,000円			
	丸岡中学校耐震補強改修工事	750,300,000円			

すぐにできる改善提案	基本設計及び実施設計については、各学校の検討委員会の意見をできるだけ取り入れ、リノベーションによる再生計画を考慮しながら、耐震補強・大規模改修の整備計画を作成します。工事手法等の検討とコスト削減に努めるとともに、国の有利な補助制度を活用するなど、財政状況を勘案しながら事業の進捗を図ります。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	学校の先生方や保護者の方々の意見を取り入れながら設計を進めました。工事手法等の検討によりコストの削減に努めました。国の繰越事業費や経済対策の一環として組まれた補正予算を有効に活用して、事業を進めました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	工事を行う場合には、工事技術手法の知識や各種法令の適合が必要なため、担当職員は専門的知識を習得していきます。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	技術研修会等へ積極的に参加します。		

【前年度改善案に対する取組状況】

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費			
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
		報酬	千円	千円	千円	千円			
		委託費	52,437千円	44,406千円	千円	千円			
		需用費	千円	千円	千円	千円			
		役務費	1,027千円	608千円	千円	千円			
		その他	2,114,926千円	779,926千円	千円	千円			
		事業費合計	2,168,390千円	824,940千円	千円	千円			
	人件費	正職員	3.28人 23,318千円	3.57人 24,258千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.00人 千円	0.00人 千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	3.28人 23,318千円	3.57人 24,258千円	人	千円	人	千円	
	総事業費	2,191,708千円		849,198千円		千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	479,482千円	151,810千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
		地方債	1,369,700千円	503,100千円	千円	千円			
その他		39,527千円	千円	千円	千円				
一般財源		302,999千円	194,288千円	千円	千円				
財源合計	2,191,708千円		849,198千円		千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	中学校施設整備計画により耐震性の低い学校から順次計画的に耐震補強・大規模改修を進めます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	学校施設の整備は、法令で設置者が行うことと定められています。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	過去の小学校耐震改修工事の単価で当初事業費を算定しているため、中学校ではEV、複層ガラス、屋上断熱防水、グラウンド整備、教室の配置換え等により増加傾向にあります。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	坂井中学校の2年目と春江中学校1年目の工事に着工します。			
すぐにできる改善提案	基本設計及び実施設計については、各学校の検討委員会の意見をできるだけ取り入れ、リノベーションによる再生計画を考慮しながら、耐震補強・大規模改修の整備計画を作成します。工事手法等の検討とコスト削減に努めるとともに、国の有利な補助制度を活用するなど、財政状況を勘案しながら事業の進捗を図ります。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	学校施設の工事を行う場合、各種法令への適合が必要なため、担当職員には専門的知識等を習得していくようにします。			
目標年度 平成27 年度				

指標名		単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	耐震化率	%	目標値	71.4	達成率 60.7	53.6	達成率 53.6
			実績値	71.4	100	60.7	100
成果	耐震化完了学校数	校	目標値	1	達成率 1	達成率 1	達成率 1
			実績値	1	100	1	100
活動	耐震補強工事実施済棟数	棟	目標値	5	達成率 2	達成率 0	達成率 0
			実績値	5	100	2	0
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】